

野村外国債券アクティブファンド Aコース／Bコース (野村SMA・EW向け)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第5期(決算日2019年12月6日)

作成対象期間(2018年12月7日～2019年12月6日)

<Aコース>

第5期末(2019年12月6日)	
基準価額	10,457円
純資産総額	12,988百万円
第5期	
騰落率	6.1%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第5期末(2019年12月6日)	
基準価額	9,945円
純資産総額	3,789百万円
第5期	
騰落率	3.2%
分配金(税込み)合計	0円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、海外アクティブ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の高格付けの債券に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

〈Aコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年12月7日～2019年12月6日)



期首：9,865円

期末：10,457円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：6.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年12月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2018年12月6日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の9,865円から期末には10,457円(分配後)となりました。なお、この間に10円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は602円となりました。

- (上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと
- (上昇) 世界的に債券利回りが低下(価格は上昇)したこと
- (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト(金利差相当分の費用)

1万口当たりの費用明細

（2018年12月7日～2019年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 57	% 0.550	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(45)	(0.440)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(6)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.005)	
(c) その他費用	1	0.014	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	58	0.569	
期中の平均基準価額は、10,294円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

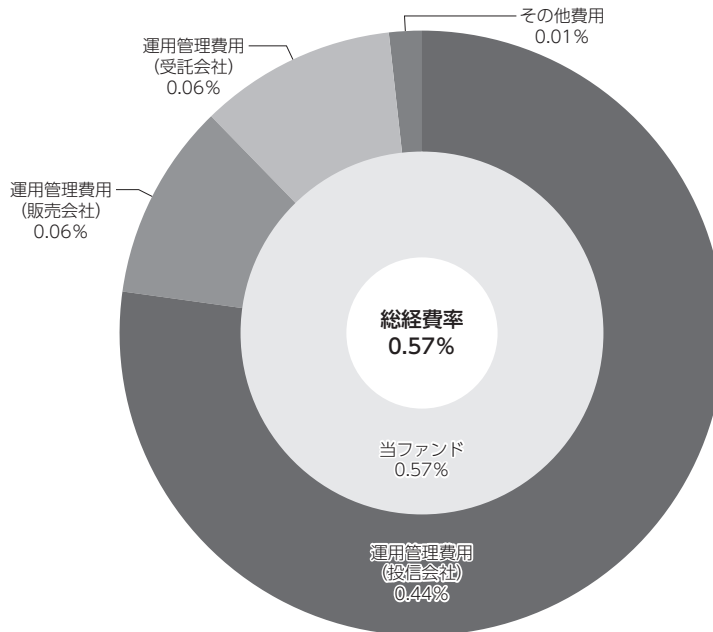
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年12月8日～2019年12月6日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。

(注) 当ファンドの設定日は2015年4月1日です。

	2015年4月1日 設定日	2015年12月7日 決算日	2016年12月6日 決算日	2017年12月6日 決算日	2018年12月6日 決算日	2019年12月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,821	9,944	10,003	9,865	10,457
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.8	1.3	0.6	△ 1.4	6.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 2.1	1.5	1.5	△ 1.8	6.7
純資産総額 (百万円)	1	1,370	3,986	4,420	8,304	12,988

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年12月7日の騰落率は設定当初との比較です。

* ベンチマーク (=FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円換算ベース))は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されているFTSE世界国債インデックス(除く日本)の各国別指数(現地通貨ベース)を用い、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

* FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(出所) FTSE Fixed Income LLC

投資環境

（2018年12月7日～2019年12月6日）

債券市場<国債利回りは米国、ドイツで低下>

主要国の債券利回りは、グローバルな景気減速が続く中で、米国が仕掛ける貿易戦争への懸念も重石となり、2018年後半以降の低下基調が続きました。米国では、インフレ率の伸び悩みなどを受けてFRB（米連邦準備制度理事会）が7月の会合で2008年以来となる利下げに踏切ると、債券利回りは大きく低下しました。その後、米中閣僚級貿易協議で両国が部分的な合意に至り、10月に予定されていた対中追加関税の引き上げが見送られ、米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことから、債券利回りは上昇（価格は下落）に転じましたが、期を通じてみると債券利回りは低下しました。

ユーロ圏では、製造業景況感などの減速が止まらず、ドイツの債券利回りは低下基調で推移しました。9月のECB（欧州中央銀行）定例理事会で金融緩和措置の導入が決定されたものの、追加的な金融緩和余地の少なさが市場の一部で意識されたことなどから、ドイツの債券利回りは上昇する局面もありましたが、期を通じてみると、ドイツの債券利回りも低下しました。

為替市場<円は米ドル、ユーロに対して上昇>

2018年末にかけて、世界的に株式市場が下落した局面で、安全資産としての円の需要が強まり、円は米ドルに対して上昇（円高）しました。その後、FRBが金融政策への態度を軟化させたことなどから、株式市場が反発し、円も米ドルに対して下落（円安）する局面もありましたが、米国景気の減速感が目立ったことや、米中貿易摩擦の激化が市場で嫌気されたことで、円は再び米ドルに対して上昇し、期を通じてみると円は米ドルに対して上昇しました。

ユーロ圏の景況感を表す指標などが低下したことや、株式市場の混乱などを背景に安全資産としての円の需要が高まったことで、ユーロは円に対して下落しました。期末にかけて、英国の秩序だったEU離脱への期待を受けた英ポンド高につれて、ユーロは円に対して上昇する局面もありましたが、期を通じてみると円はユーロに対して上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年12月7日～2019年12月6日）

[野村外国債券アクティブファンド Aコース（野村SMA・EW向け）]

期を通じて、海外アクティブ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に維持しました。実質組入外貨建て資産については、マザーファンドの通貨配分如何に関わらず、マザーファンドのベンチマークの通貨配分をベースに対円で為替ヘッジを行ないました。

[海外アクティブ債券マザーファンド]**<デュレーション* >**

期末ではベンチマーク対比で短めのデュレーションとしました。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。ファンドのデュレーションとは、債券デュレーション×債券組入比率で表されます。

<為替エクスポージャー* >

期末ではベンチマーク対比で米ドルの比率を多め、欧州通貨やドル圏周辺通貨の比率を少なめとしました。

※為替エクスポージャーとは、外国債券を中心とした外貨建資産に、為替予約等を含めた実質的な通貨配分の純資産額に対する比率のことです。比率が高い通貨が上昇した際には為替差益が、下落した際には為替差損が発生しやすくなります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年12月7日～2019年12月6日)

期首から期末の基準価額の騰落率は+6.1%となり、ベンチマークの+6.7%を0.6ポイント下回りました。

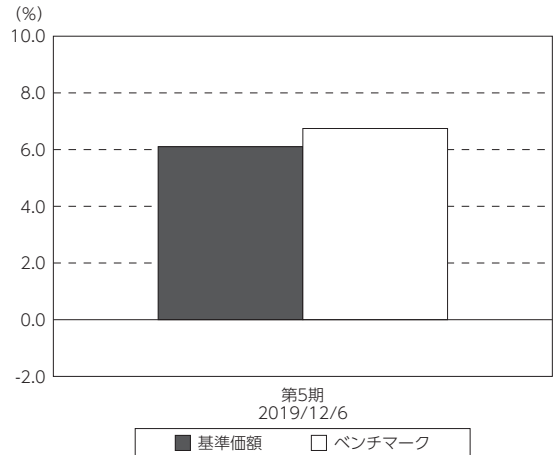
(主なプラス要因)

イタリアの債券利回りが低下する局面で、イタリアのデュレーションをベンチマークに対して長期化していたこと。

(主なマイナス要因)

米国やドイツなどの債券利回りが低下する局面で、ファンドのデュレーションをベンチマークに対して短期化していたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり・円換算ベース）です。

分配金

(2018年12月7日～2019年12月6日)

当期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から1万口当たり10円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第5期	
	2018年12月7日～2019年12月6日	
当期分配金	10	
(対基準価額比率)	0.096%	
当期の収益	10	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	797	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【海外アクティブ債券マザーファンド】

引き続き信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。債券への投資にあたっては、主として信用力の高い世界の主要国の国債等（国債、地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行ないます。国別配分・通貨配分、デュレーションの水準等については、投資対象国・地域等のファンダメンタルズ分析や市場分析等に基づいて決定します。

米国では、設備投資の減速などを背景に、一時的に潜在成長率を下回るペースにまで成長が鈍化する可能性があるものの、良好な雇用・所得環境を受けて、個人消費が安定して推移することで全体としては底堅い成長が続くと考えます。緩和的な金融政策の下支えにより、米国経済が改めて加速していくことで、長期債の利回りは上昇に転じると予想します。欧州においても、グローバルに債券利回りが反発する中では上昇圧力がかけやすいと予想します。こうした投資環境見通しのなか、ファンド全体のデュレーションはベンチマークよりも短めとする方針です。また、通貨配分について、ベンチマークに比べ米ドルの比率を引き上げ、欧州通貨などの比率を引き下げる方針です。

【野村外国債券アクティブファンド Aコース（野村SMA・EW向け）】

引き続き主要投資対象の「海外アクティブ債券マザーファンド」を高位に組み入れます。実質組入外貨建て資産につきましては、マザーファンドの通貨配分如何に関わらず、マザーファンドのベンチマークの通貨配分をベースに対円で為替ヘッジを行ないます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

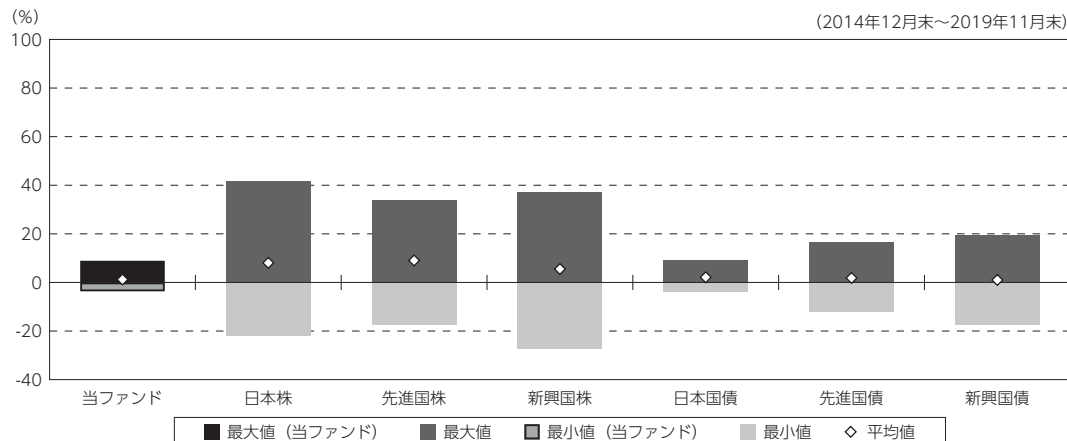
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2015年4月1日以降、無期限とします。	
運用方針	海外アクティブ債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の高格付けの債券に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則としてマザーファンドの通貨配分の如何に関わらず、マザーファンドのベンチマークの通貨配分をベースに対円で為替ヘッジを行うことを基本とします。なお、一部の通貨については、当該通貨との連動性等を勘案し、他の通貨を用いた代替ヘッジを行う場合があります。	
主要投資対象	野村外国債券アクティブ ファンド Aコース (野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界の高格付けの債券を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の高格付けの債券に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.9	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値	△ 3.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.2	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年12月から2019年11月の5年間（当ファンドは2016年4月から2019年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

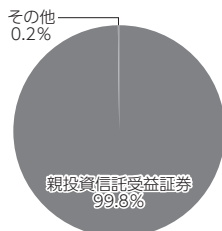
組入資産の内容

(2019年12月6日現在)

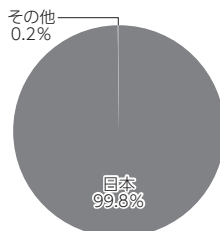
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
海外アクティブ債券マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

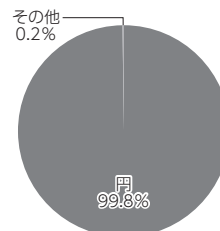
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第5期末
	2019年12月6日
純資産総額	12,988,342,878円
受益権総口数	12,420,296,848口
1万口当たり基準価額	10,457円

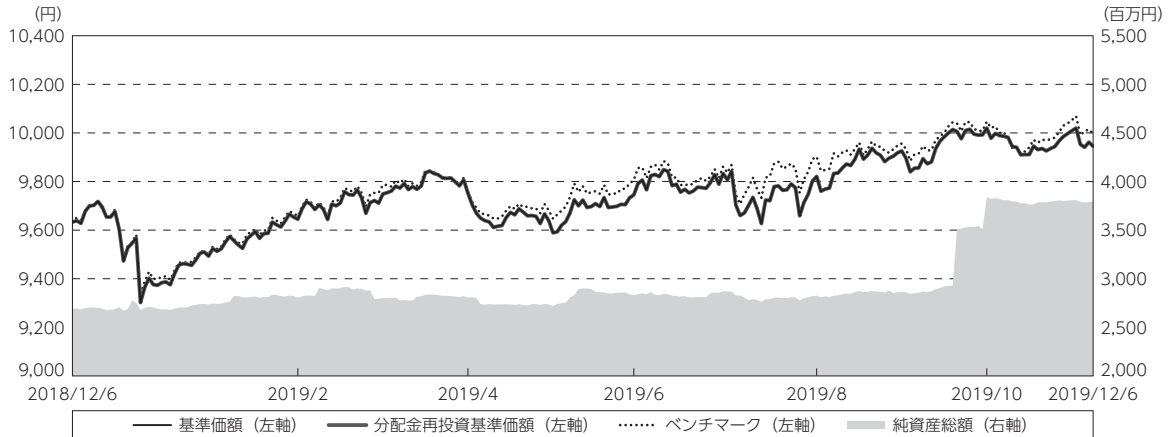
(注) 期中における追加設定元本額は7,587,330,404円、同解約元本額は3,584,939,460円です。

〈Bコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年12月7日～2019年12月6日)



期首：9,633円

期末：9,945円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 3.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年12月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円換算ベース)です。詳細は14ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2018年12月6日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の9,633円から期末には9,945円となり、値上がり額は312円となりました。

- (上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと
- (上昇) 世界的に債券利回りが低下(価格は上昇)したこと
- (下落) 米ドルやユーロが対円で下落(円高)したこと

1万口当たりの費用明細

（2018年12月7日～2019年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 54	% 0.550	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(43)	(0.440)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(5)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.005)	
(c) その他費用	1	0.014	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	55	0.569	
期中の平均基準価額は、9,765円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

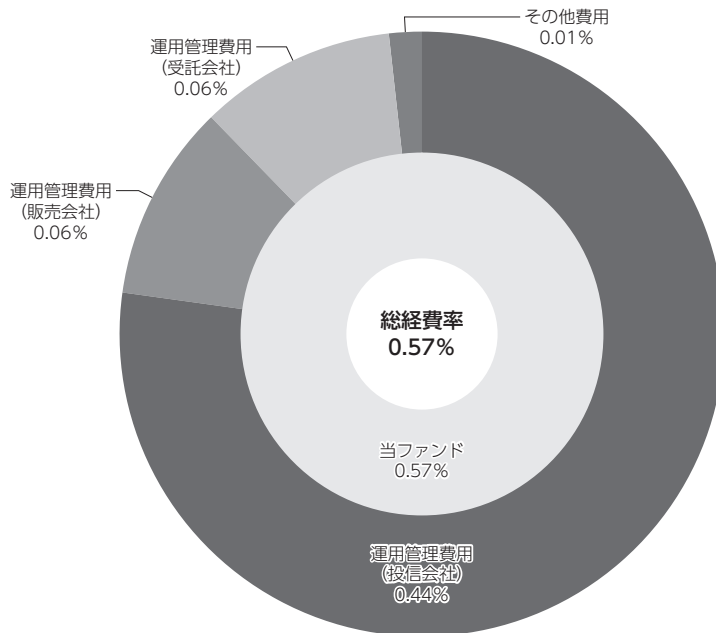
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年12月8日～2019年12月6日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。

(注) 当ファンドの設定日は2015年4月1日です。

	2015年4月1日 設定日	2015年12月7日 決算日	2016年12月6日 決算日	2017年12月6日 決算日	2018年12月6日 決算日	2019年12月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,093	9,341	9,842	9,633	9,945
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	0.9	△ 7.5	5.4	△ 2.1	3.2
ベンチマーク騰落率(%)	—	1.2	△ 7.6	6.4	△ 2.4	3.8
純資産総額 (百万円)	1	2,447	2,846	2,727	2,692	3,789

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年12月7日の騰落率は設定当初との比較です。

* ベンチマーク(=FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円換算ベース))は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されているFTSE世界国債インデックス(除く日本)の各国別指数(現地通貨ベース)を用い、当社が独自に円換算したものです。

* FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(出所) FTSE Fixed Income LLC

投資環境

（2018年12月7日～2019年12月6日）

債券市場＜国債利回りは米国、ドイツで低下＞

主要国の債券利回りは、グローバルな景気減速が続く中で、米国が仕掛ける貿易戦争への懸念も重石となり、2018年後半以降の低下基調が続きました。米国では、インフレ率の伸び悩みなどを受けてFRB（米連邦準備制度理事会）が7月の会合で2008年以来となる利下げに踏切ると、債券利回りは大きく低下しました。その後、米中閣僚級貿易協議で両国が部分的な合意に至り、10月に予定されていた対中追加関税の引き上げが見送られ、米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことから、債券利回りは上昇（価格は下落）に転じましたが、期を通じてみると債券利回りは低下しました。

ユーロ圏では、製造業景況感などの減速が止まらず、ドイツの債券利回りは低下基調で推移しました。9月のECB（欧州中央銀行）定例理事会で金融緩和措置の導入が決定されたものの、追加的な金融緩和余地の少なさが市場の一部で意識されたことなどから、ドイツの債券利回りは上昇する局面もありましたが、期を通じてみると、ドイツの債券利回りも低下しました。

為替市場＜円は米ドル、ユーロに対して上昇＞

2018年末にかけて、世界的に株式市場が下落した局面で、安全資産としての円の需要が強まり、円は米ドルに対して上昇しました。その後、FRBが金融政策への態度を軟化させたことなどから、株式市場が反発し、円も米ドルに対して下落（円安）する局面もありましたが、米国景気の減速感が目立ったことや、米中貿易摩擦の激化が市場で嫌気されたことで、円は再び米ドルに対して上昇し、期を通じてみると円は米ドルに対して上昇しました。

ユーロ圏の景況感を表す指標などが低下したことや、株式市場の混乱などを背景に安全資産としての円の需要が高まったことで、ユーロは円に対して下落しました。期末にかけて、英国の秩序だったEU離脱への期待を受けた英ポンド高につれて、ユーロは円に対して上昇する局面もありましたが、期を通じてみると円はユーロに対して上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年12月7日～2019年12月6日）

[野村外国債券アクティブファンド Bコース（野村SMA・EW向け）]

期を通じて、海外アクティブ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に維持しました。実質組入外貨建て資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

[海外アクティブ債券マザーファンド]

＜デュレーション*＞

期末ではベンチマーク対比で短めのデュレーションとしました。

*デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。ファンドのデュレーションとは、債券デュレーション×債券組入比率で表されます。

＜為替エクスポージャー*＞

期末ではベンチマーク対比で米ドルの比率を多め、欧州通貨やドル圏周辺通貨の比率を少なめとしました。

*為替エクスポージャーとは、外国債券を中心とした外貨建資産に、為替予約等を含めた実質的な通貨配分の純資産額に対する比率のことです。比率が高い通貨が上昇した際には為替差益が、下落した際には為替差損が発生しやすくなります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年12月7日～2019年12月6日)

期首から期末の基準価額の騰落率は+3.2%となり、ベンチマークの+3.8%を0.6ポイント下回りました。

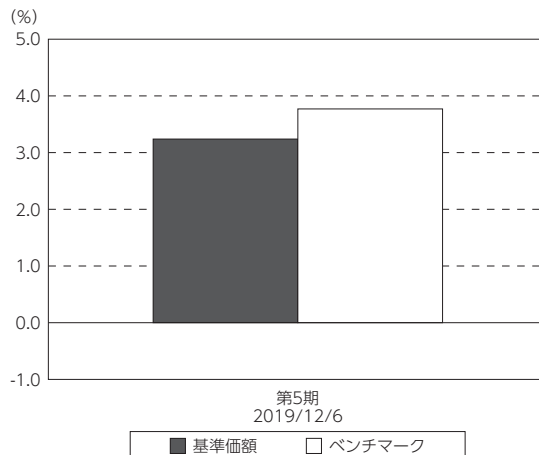
(主なプラス要因)

イタリアの債券利回りが低下する局面で、イタリアのデュレーションをベンチマークに対して長期化していたこと。

(主なマイナス要因)

米国やドイツなどの債券利回りが低下する局面で、ファンドのデュレーションをベンチマークに対して短期化していたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円換算ベース）です。

分配金

(2018年12月7日～2019年12月6日)

当期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第5期
	2018年12月7日～2019年12月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	912

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【海外アクティブ債券マザーファンド】

引き続き信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。債券への投資にあたっては、主として信用力の高い世界の主要国の国債等（国債、地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行ないます。国別配分・通貨配分、デュレーションの水準等については、投資対象国・地域等のファンダメンタルズ分析や市場分析等に基づいて決定します。

米国では、設備投資の減速などを背景に、一時的に潜在成長率を下回るペースにまで成長が鈍化する可能性があるものの、良好な雇用・所得環境を受けて、個人消費が安定して推移することで全体としては底堅い成長が続くと考えます。緩和的な金融政策の下支えにより、米国経済が改めて加速していくことで、長期債の利回りは上昇に転じると予想します。欧州においても、グローバルに債券利回りが反発する中では上昇圧力がかかりやすいと予想します。こうした投資環境見通しのなか、ファンド全体のデュレーションはベンチマークよりも短めとする方針です。また、通貨配分について、ベンチマークに比べ米ドルの比率を引き上げ、欧州通貨などの比率を引き下げる方針です。

【野村外国債券アクティブファンド Bコース（野村SMA・EW向け）】

引き続き主要投資対象の「海外アクティブ債券マザーファンド」を高位に組み入れます。実質組入外貨建て資産については、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いたします。

お知らせ

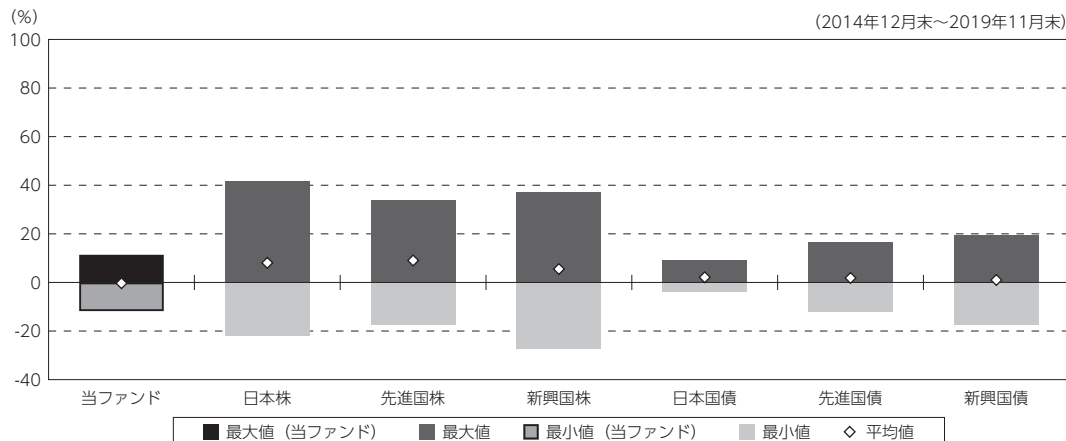
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2015年4月1日以降、無期限とします。	
運用方針	海外アクティブ債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の高格付けの債券に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村外国債券アクティブ ファンド Bコース (野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界の高格付けの債券を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の高格付けの債券に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.4	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値	△ 11.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 0.3	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年12月から2019年11月の5年間（当ファンドは2016年4月から2019年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

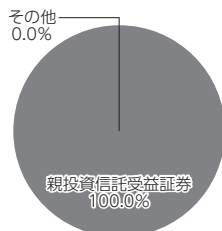
組入資産の内容

（2019年12月6日現在）

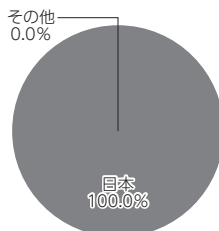
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
海外アクティブ債券マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

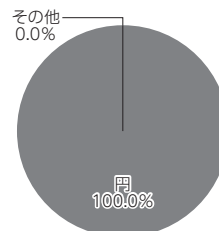
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第5期末
	2019年12月6日
純資産総額	3,789,733,305円
受益権総口数	3,810,657,383口
1万口当たり基準価額	9,945円

(注) 期中における追加設定元本額は2,028,496,863円、同解約元本額は1,012,593,645円です。

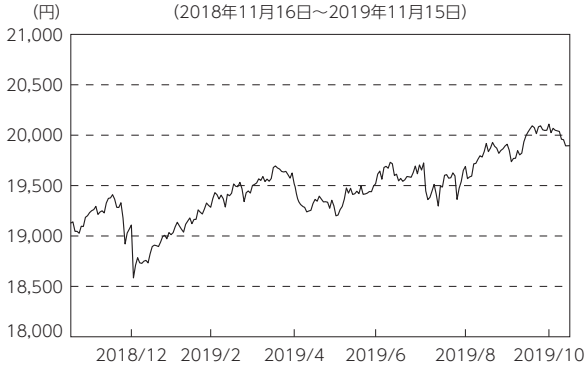
組入上位ファンドの概要

海外アクティブ債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2018年11月16日～2019年11月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年11月16日～2019年11月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.005 (0.005)
(b) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.012 (0.011)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	3	0.017
期中の平均基準価額は、19,486円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

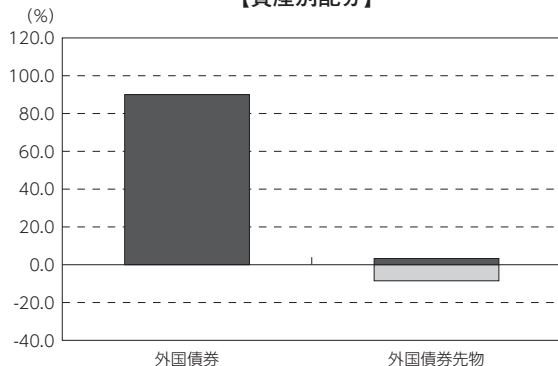
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

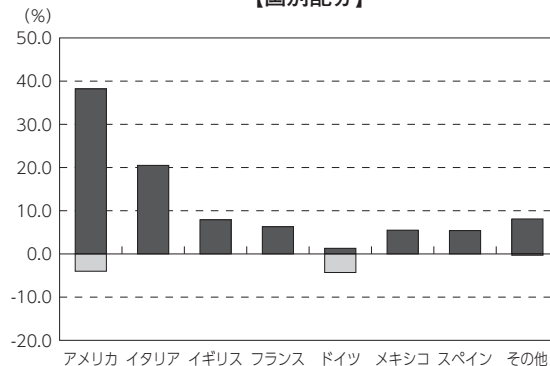
(2019年11月15日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	US TREASURY N/B 2.125% 2021/6/30	国債	米ドル	アメリカ	4.6
2	BUONI POLIENNALI DEL TES 0.95% 2023/3/15	国債	ユーロ	イタリア	4.4
3	US TREASURY N/B 1.375% 2020/5/31	国債	米ドル	アメリカ	4.3
4	US TREASURY N/B 1.625% 2020/7/31	国債	米ドル	アメリカ	4.3
5	US TREASURY N/B 2.125% 2021/9/30	国債	米ドル	アメリカ	4.2
6	2Y-TNOTE1912	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	4.0
7	US TREASURY N/B 2.5% 2024/5/15	国債	米ドル	アメリカ	3.0
8	BUONI POLIENNALI DEL TES 2.05% 2027/8/1	国債	ユーロ	イタリア	2.8
9	US TREASURY N/B 2.125% 2020/8/31	国債	米ドル	アメリカ	2.8
10	US TREASURY N/B 3.125% 2021/5/15	国債	米ドル	アメリカ	2.8
	組入銘柄数		83銘柄		

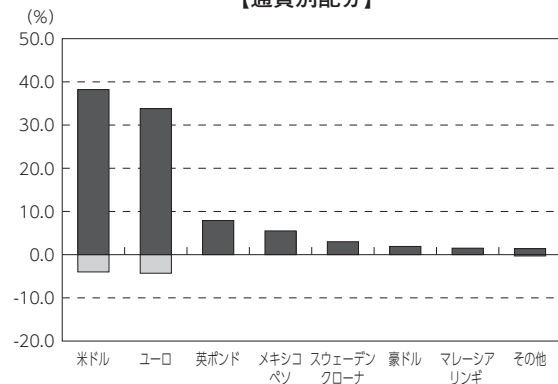
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。
- (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ち、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）